

# 四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	14
-------------------------------	----

簡便な会計処理	15
---------	----

四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理	15
-----------------------------	----

追加情報	15
------	----

注記事項	16
------	----

事業の種類別セグメント情報	18
---------------	----

所在地別セグメント情報	18
-------------	----

海外売上高	18
-------	----

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海老原 光博
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 上宇都 清蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 上宇都 清蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	23,089	106,717
経常利益(百万円)	965	3,518
四半期(当期)純損益(百万円)	△71	2,245
純資産額(百万円)	31,546	31,619
総資産額(百万円)	57,223	57,759
1株当たり純資産額(円)	1,314.84	1,317.83
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	△2.98	93.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	55.1	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,305	9,022
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△484	△3,716
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	254	△2,837
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,625	8,497
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,164 (852)	3,149 (1,021)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,164（852）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,713（419）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）
金融システム	12,073
流通システム	4,797
産業・公共システム	3,036
ソフト・サービス	4,416
合計	24,323

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
金融システム	10,567	3,551
流通システム	4,098	1,496
産業・公共システム	3,525	2,278
ソフト・サービス	5,762	2,584
合計	23,953	9,909

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）
金融システム	10,943
流通システム	4,120
産業・公共システム	3,698
ソフト・サービス	4,327
合計	23,089

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
富士通株式会社	16,017	69.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの米国サブプライム問題の影響による株価の下落、原油や原材料の価格高騰、為替変動などの不安要素が重なり、不透明感が急速に増大いたしました。そのような環境のなか、当社グループは国内外における拡販活動を積極的に推進いたしました。昨年上期で韓国新券特需が終息したこともあり、連結売上高は23,089百万円（前年同期比11.4%減）となりました。損益につきましては、引き続き、開発・製造のコストダウンおよび固定費の抑制など経営全般の合理化に努めましたが、連結売上高が減少したことを主因に、連結営業利益は953百万円（同38.4%減）、連結経常利益は965百万円（同28.3%減）となりました。また、当連結会計年度より適用する「棚卸資産の評価に関する会計基準」による影響額および、投資有価証券の評価損を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は71百万円（同108.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各部門別の概況は以下のとおりです。

#### <金融システム>

金融システム部門につきましては、海外向けATMユニットの販売が順調に推移したものの、韓国新券特需が終息したことに加え、金融機関向け営業店端末の需要が一巡したことなどにより、連結売上高は10,943百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

#### <流通システム>

流通システム部門につきましては、大手外食チェーン・百貨店向けの小型POS端末等が伸長したことにより、連結売上高は4,120百万円（前年同期比10.8%増）と増加いたしました。

#### <産業・公共システム>

産業・公共システム部門につきましては、公営競技場向けトータリゼータシステムの需要が増加するなど好調に推移し、連結売上高は3,698百万円（前年同期比180.0%増）と大きく増加いたしました。

#### <ソフト・サービス>

ソフト・サービス部門につきましては、店舗向けATMサービスが引き続き順調に推移したことに加え、イメージ系パッケージソフトの需要増加などが寄与し、連結売上高は4,327百万円（前年同期比20.8%増）と増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <日本>

国内におきましては、金融機関向け営業店端末の需要が一巡したものの、公営競技場向けトータリゼータシステムの需要増加やイメージ系パッケージソフトの伸長により、連結売上高は20,831百万円となりました。損益につきましては、製品コストの低減及び固定費の抑制など経営全般の合理化を推進した結果、連結営業利益は1,533百万円となりました。

#### <アジア>

アジアにつきましては、海外向けATMユニットの販売が順調に推移したものの、昨年上期で韓国新券特需が終息したことで、連結売上高は2,258百万円となりました。また、損益につきましては、連結売上高の減少に伴い連結営業利益は46百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、売掛金回収を主要因に営業キャッシュ・フローが増加した結果、現金および現金同等物四半期末残高は13,625百万円となり、期首と比較して5,127百万円増加しました。

これらの結果、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は5,305百万円となりました。

これは主にたな卸資産の増加△1,551百万円、未払費用の減少△1,112百万円により資金が減少となりましたが、売上債権の減少△7,347百万円、減価償却費882百万円により資金が増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は △484百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却 469百万円（店舗向けATMサービス関連設備 467百万円等）、定期預金の払戻し 205百万円により資金が増加となりましたが、有形固定資産の取得 △744百万円（店舗向けATMサービス関連設備 △690百万円、社内製造用金型 △63百万円等）、無形固定資産の取得 △384百万円（販売用ソフトウェア △258百万円、社内情報インフラ △55百万円等）により資金が減少したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、増加した資金は 254百万円となりました。

これは主に配当金の支払い △167百万円および、短期借入金の増加 411百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は 1,140百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1. 主要な設備の状況

##### (1) 提出会社

当第1四半期連結会計期間において、富士通フロンテック株式会社は、富士通リース株式会社にATMアウトソーシング関連設備を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	ソフト ウェア	
富士通フロンテック株式会社	熊谷サービスソリューションセンター (埼玉県熊谷市)	ソフト・サービス部門	ATMアウトソーシング関連設備	—	—	—	481	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (3) 在外子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 提出会社

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

##### (2) 子会社

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	24,015,162	24,015,162	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 22,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,950,600	239,506	同上
単元未満株式	普通株式 41,762	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,506	—

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口1776番地	22,800	—	22,800	0.1
計	—	22,800	—	22,800	0.1

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	915	948	1,080
最低（円）	693	878	937

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,966	3,928
預け金	9,658	4,771
受取手形及び売掛金	15,086	22,353
製品	3,655	3,572
原材料	5,121	4,521
仕掛品	2,783	1,902
貯蔵品	6	7
繰延税金資産	1,327	1,409
その他	1,006	679
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	42,606	43,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 3,334	※ 3,390
機械装置及び運搬具（純額）	※ 739	※ 740
工具、器具及び備品（純額）	※ 2,887	※ 2,485
土地	2,064	2,067
建設仮勘定	206	414
有形固定資産合計	9,233	9,098
無形固定資産		
ソフトウェア	3,365	3,348
のれん	346	396
その他	99	107
無形固定資産合計	3,811	3,852
投資その他の資産		
投資有価証券	336	306
繰延税金資産	755	892
その他	510	504
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	1,571	1,671
固定資産合計	14,616	14,623
資産合計	57,223	57,759

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,804	17,326
短期借入金	407	—
未払費用	1,469	2,560
未払法人税等	101	982
役員賞与引当金	13	46
その他	3,534	3,185
流動負債合計	23,330	24,101
固定負債		
長期末払金	93	—
確定拠出年金移行時未払金	496	499
退職給付引当金	1,309	1,346
役員退職慰労引当金	10	137
その他	435	55
固定負債合計	2,346	2,039
負債合計	25,677	26,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	15,364	15,597
自己株式	△18	△17
株主資本合計	32,026	32,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	△57
為替換算調整勘定	△544	△584
評価・換算差額等合計	△481	△641
少数株主持分	1	1
純資産合計	31,546	31,619
負債純資産合計	57,223	57,759

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成20年 6月30日)

売上高	23,089
売上原価	18,217
売上総利益	4,872
販売費及び一般管理費	※ 3,919
営業利益	953
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	1
雑収入	23
為替差益	130
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	4
固定資産廃棄損	3
退職給付積立不足償却額	96
出向者人件費負担額	29
雑支出	16
営業外費用合計	150
経常利益	965
特別損失	
投資有価証券評価損	210
たな卸資産評価損	685
特別損失合計	895
税金等調整前四半期純利益	70
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	137
法人税等合計	142
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△71

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年 4月 1日  
 至 平成20年 6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	70
減価償却費	882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	4
為替差損益 (△は益)	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	210
固定資産売却益	△1
固定資産廃棄損	3
売上債権の増減額 (△は増加)	7,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,551
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	407
確定拠出年金移行時未払金の減少額	△3
その他	248
小計	6,268
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△966
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	205
投資有価証券の取得による支出	△25
有形固定資産の取得による支出	△744
有形固定資産の売却による収入	469
無形固定資産の取得による支出	△384
その他投資活動による収入	0
その他投資活動による支出	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	411
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△167
その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	254
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,127
現金及び現金同等物の期首残高	8,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,625



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。更に、上記に連動して、従来当社はたな卸資産の廃却に関しては営業外処理としておりましたが、今回より売上原価処理に変更しております。これによる影響額は190百万円です。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益 255百万円、経常利益 65百万円、税金等調整前四半期純利益 750百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当社グループの事業のひとつである受注製作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については進行基準を適用していましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用してありました。「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を請負工事にも早期適用いたしました。が、適用に伴う影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年6月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>親会社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第93回定時株主総会（平成20年6月25日開催）で承認決議された支給額のうち、第1四半期連結会計期間末日時点での要支給額を計上しております。これにより、親会社の「役員退職慰労引当金」（136百万円）を全額取崩し、流動負債の「その他」（42百万円）、「長期未払金」（93百万円）に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 21,090百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 20,652百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)														
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>商品修理費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	発送費	190百万円	従業員給与手当	1,115百万円	従業員賞与	377百万円	商品修理費	262百万円	試作材料費	521百万円	福利厚生費	272百万円	減価償却費	255百万円
発送費	190百万円													
従業員給与手当	1,115百万円													
従業員賞与	377百万円													
商品修理費	262百万円													
試作材料費	521百万円													
福利厚生費	272百万円													
減価償却費	255百万円													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,966百万円
預け金勘定	9,658百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円
現金及び現金同等物	13,625百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,015,162株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23,343株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	167	7	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電気機械器具の開発・製造・販売および、これに関連するソリューションの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,831	2,258	23,089	—	23,089
(2)セグメント間の内部売上高	1,315	1,844	3,159	△3,159	—
計	22,146	4,103	26,249	△3,159	23,089
営業費用	20,612	4,057	24,670	△2,533	22,136
営業利益	1,533	46	1,579	△625	953

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・フィリピン、韓国、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は599百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。  
その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「日本」については255百万円減少しております。
5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,025	1,179	4,204
II 連結売上高（百万円）	—	—	23,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	5.1	18.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	227	333	106
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	227	333	106

有価証券について 210百万円（その他有価証券で時価のある株式 210百万円）減損処理を行っております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計期間末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合について減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状況の悪化等により実質価格が取得原価に比べ50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	251	—	254	△3
	買建 米ドル	—	—	—	—
	合計	251	—	254	△3

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,314.84 円	1株当たり純資産額 1,317.83 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.98 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	71
期中平均株式数(千株)	23,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。